

(報告) 岐路に立つ欧州統合  
——社会的市場経済 vs 新自由主義、あるいは第三の道?——

## I 欧州統合における社会的市場経済の潮流

「今後の国際政治と世界経済に占めるEUの役割、および拡大EUにおけるドイツの役割に照らしてみれば、社会的市場経済の理念をグローバル化とEU拡大の時代にふさわしい内容で継承・発展させることは、ドイツに期待される歴史的な重要性をもった課題である」(拙稿「社会的市場経済とドイツ型コーポレートガバナンス」(2005年11月))

### 欧州福祉国家の二つの類型

#### ドイツ型

「誘導型」福祉国家 北欧型に比べると市場重視の傾向が強い

#### 北欧型

政府主導型福祉国家

高福祉高負担

### ドイツ型福祉国家の理念としての「社会的市場経済」

「社会的市場経済の概念は、一つの秩序政策的な理念・・・その目的は、競争経済という基盤の上に、自由なイニシアティブと、市場経済の遂行を通じて保障される社会的進歩とを結びつけることにある」「社会全体の合理性と個人的合理性を整合的に両立させられる経済秩序」(アルフレート・ミュラーアルマック)

「全体として効率的であると同時に、人間の自由と整合的に両立する経済形態」(ヴァルター・オイケン) オイケンの経済思想について詳しくは、拙稿「ヴァルター・オイケンの経済政策論についての覚書」(商学論纂、2005年3月)

社会的市場経済の理念は戦後西ドイツの二大政党の共通の理念として掲げられた

### EUリスボン条約(2007 第3条第3項)に明記された「社会的市場経済」

「同盟は、域内市場を設立する。同盟は均衡のとれた経済成長と価格安定、完全雇用と社会的進歩を目的とする競争力の高い社会的市場経済、ならびに環境の質の高水準の保護および改善を基礎とする、欧州の持続可能な発展のために活動する。同盟は、社会的排除および差別と闘い、かつ、社会的な公正と保護、男女平等、世代を超えた連帯、ならびに児童の権利の保護を促進する・・・」

(註) リスボン条約第63条は、資本取引規制を厳格に禁じている。

## II 欧州統合における新自由主義路線の強まり

イデオロギーとしての新自由主義の源流

オールド・リベラリズム (フライブルク学派)

ハイエクとモンペルラン協会(1947)

「新自由主義とは、1970年代以降に顕在化した資本主義の歴史的危機（ブレトンウッズ体制崩壊、オイルショック、スタグフレーション）に対処するために、工業国の政府・財界が連携して推進した階級的プロジェクト」であり、「それは、自由主義イデオロギーおよび新古典派経済学という二つの理論的支柱と、これに支えられた一連の経済的・社会的政策を含んだ複合的なプロジェクトであった」拙稿「経済危機と新自由主義の「危機」」（唯物論研究年誌 第16号 2011）

新自由主義の伝道マシンとしてのシンクタンク

ロンドン経済問題研究所

その後、保守・財界系シンクタンクは米国を始め世界的に増加し、そのネットワーク化が進んでいる。詳しくは拙稿「新自由主義イデオロギーと「思想の商人」」（月刊経済 2011年12月）

欧州産業人円卓会議(ERT)と単一欧州議定書（欧州統合の再起動）

以下は拙稿「欧州統合と多国籍企業のグローバル化戦略」（月刊経済 2012年8月）参照

欧州多国籍企業のトップ経営者による市場統合推進のイニシアティブ

スタグフレーションと国際競争激化を背景に欧州企業の競争力を支える基盤としての単一市場という構想が浮上。その後グローバル化の進展で市場統合の目標は変化。

単一欧州議定書(1986)から、リスボン戦略(2000)へ（ERTと欧州委員会の路線）

リスボン戦略（埋め込まれた新自由主義）の狙いと矛盾

「2010年までに世界で最も競争力のある動的で知識依存型の欧州経済を構築」

競争力強化を政策の優先目標に設定。他方で、欧州議会は、

「欧州議会は、EUおよびその加盟各国の経済・通貨政策が、完全雇用、物価安定そしてインフレの排除にもとづき、かつ持続的で環境的に両立できる経済成長への道を切り開いた社会的市場経済の諸原則に導かれるべきである」（2001年3月欧州議会決議）

リスボン戦略の失敗と新自由主義路線の修正

## 情報化社会論の限界とITバブル崩壊

「埋め込まれた新自由主義」の矛盾

### Ⅲ 新自由主義と労働組合の取り組み

#### 欧州労働組合連合のリスボン戦略支持

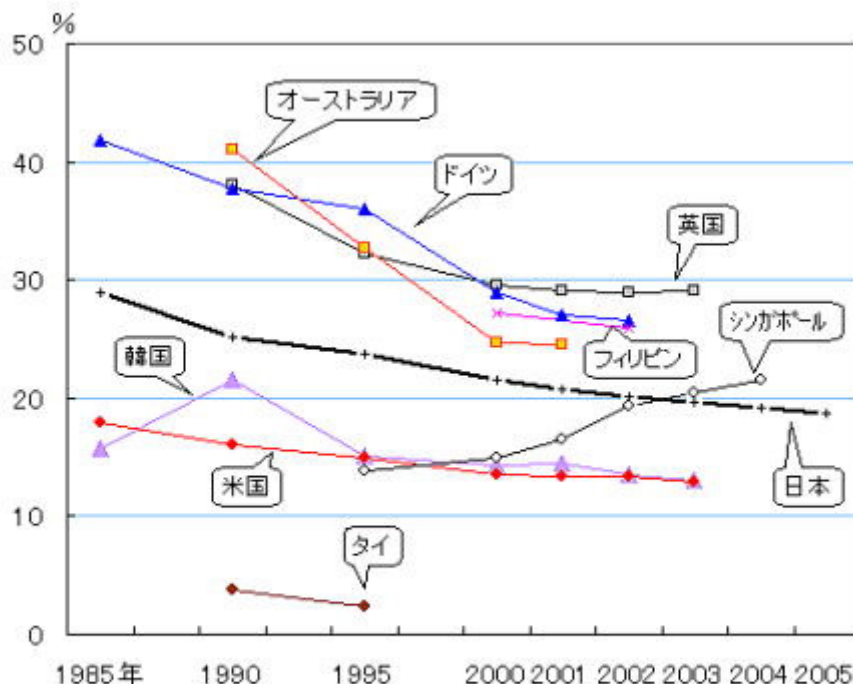
「当初からは ETUC リスボン戦略を歓迎し、それが効果的に実行されることを呼び掛けてきた」(ETUC ホームページ)

#### 「埋め込まれた新自由主義」と労働組合の矛盾

現在 ETUC 研究所などはリスボン戦略をテコに強まった新自由主義的路線(域内不均衡の黙認、賃金抑制、グローバル化加速、経済の金融化、格差拡大、他)を批判しているが、ETUC 自体は、リスボン戦略の階級的位置づけができないままで、これに対決する明確な路線を打ち出すことができないまま社会的影響力を弱めている

「ユーロ圏が危機から脱する唯一の方途は、経済成長を促進する政策と債務レベルを徐々に低下させマクロ経済の不均衡を是正する政策とを結合することである。ETUC は、「社会的グリーン・ニューディールを呼び掛けているが、これには、大規模投資プラン、ユーロ債券発行、欧州中銀の改革、金融取引税をふくむ財政改革を伴う炭酸ガス排出抑制型産業の創出が含まれる」(ILO, *Confronting Finance*, 2012) レポートのタイトルが表わしているように、ETUC は経済危機対策で金融制度改革に焦点を当てているが、これは金融危機が政治危機、欧州統合の危機に発展している現在、「的外れ」である。なお、レポートの著者は、欧州の労働組合が危機発生を契機に、一部でデモやストライキが試みられたものの、全体的にはそれぞれの国民経済の

主要国の労働組合組織率の推移  
枠内での防御的運動に追い込まれている状況を認めている。



(注)ドイツの1990年以前は旧西ドイツ地域。

(資料)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2005」「同2006」

## 2011年3月のウィスコンシン事件

公務員労働組合の団体交渉権を制限し、組合を弱体化させようとする共和党知事の攻撃に対する労働者の反撃。広範な地域で反知事デモ。200万人を超える知事リコール署名。64%のアメリカ市民が公務員の団体交渉権を支持。共和党保守派の狙いは、労働運動の主力になっている公務員労組の切り崩し。(ILOレポート前掲、53-56ページ参照)

### 「ウォール街を占拠せよ」運動の与えた衝撃

1999年のシアトルにおける反WTO運動以来、初めて多数のアメリカ市民が公然とウォール街、富裕層を目標にしてデモ行為を行った画期的事件(拙稿「99対1が浮き彫りにした現代資本主義の病弊」月刊経済2012年5月参照)

米国労働組合は、1999年のケースと異なり、一部例外を除くと、ほとんど積極的役割を果たさなかった。労働組合は、社会的存在をアピールする最良の機会を逃がした。

市民の自発的運動に対して、それを支持するのと、直接運動に参加するのでは意味が違う。

米国の労働組合の多くは、経営陣との交渉でストライキ権を売り渡してきた。(ILOレポート、前掲、56-60ページ)

「ウォール街を占拠せよ」に同調した活動家・運輸労働者の「違法な活動」が成功した事例

2011年11月2日、カリフォルニア州オークランド港閉鎖

「占拠運動」と港湾労働者の連帯と組織が可能にした勝利(ILWU)幹部の発言

## IV 新自由主義とグローバル化が激化させた階級的矛盾

### 新自由主義が激化させる階級的矛盾

最大の矛盾は高失業率の持続、不安定雇用の増大、経済不振と低成長

社会保障水準の切り下げ 競争激化と地域経済の衰退

企業と富裕層優遇による財政危機

### 多国籍企業のグローバル化戦略がもたらす階級的矛盾

国際不均衡の拡大 途上国の自立的発展の道を攪乱

工業国における経済空洞化

土地、資源、水源の略取 地球環境への負荷

### 経済の金融化・経済格差拡大に表れた階級的矛盾

金融部門の肥大化、資産バブル依存の資本蓄積

所得・資産の上位集中と「中間層」の分解、経済格差の拡大

#### 経済危機の根源は階級的矛盾の激化（＝資本の過剰蓄積）

資本の過剰蓄積はまず企業間競争（国内・国際）の激化として現れる

企業間競争の激化は経営者による労働者への負担転嫁（失業、賃下げ、不安定雇用、海外移転、工場閉鎖その他）として現れる

労働者への負担転嫁は消費需要の低下、投資抑制、失業増加、不況の悪循環に

この悪循環が続くと、資本の過剰蓄積は、過剰な貨幣資本の蓄積（過剰流動性、カネ余り現象、貯蓄過剰）の形態で現れ、金融市場の投機市場化、浪費的金融イノベーションを促進する。金融バブル、金融危機の頻発から世界不況・債務危機へ。

（註） 以上の問題については、拙著『金融恐慌を読み解く』を参照してほしい。

## V 欧州経済危機の教訓

#### 新自由主義は決して「自然死」しない

不況、金融危機、労働者の不服従は、資本＝富裕層・経営者にとって克服すべき障害であり、資本蓄積＝利潤追求の制限・限界ではない。

現在の世界不況・金融財政危機として発現している「障害」を克服する方策を資本に実行させないための 99%の人々の連帯した運動だけが新自由主義を追い詰めることができる。

#### 労働組合・NGO・革新政党・市民の幅広い連帯の可能性

1999年のシアトル紛争、2011年の「ウォール街を占拠せよ」運動などは、新自由主義を押し戻し、99%の労働者・市民が連帯して自らを組織する潜在的可能性を示している。

さらにギリシャやフランスの最近の選挙結果は欧州における反新自由主義運動の潜在的可能性を表わしている。

#### 連帯が可能な問題（格差、失業、人権、エネルギー、環境他）を浮上させる構想

世界的に見ると、格差、失業、非人間的搾取や差別の是正、社会保障制度の復権、地球環境の保全、その他が共通の課題になり得る

日本では、原発問題、沖縄問題、憲法第九条、思想信条の自由、自然災害に強い地域づくりと地域雇用の創出を結びつける政策他。

（註） 米田貢「グローバル経済段階の経済運営」月刊経済 8月号所収を参考にしてほしい。

また、欧州危機については拙稿「欧州経済統合の矛盾と金融・財政危機」前衛 2012年3月を見られたい。